

## JSCE2020中期重点目標(案)に対するご意見と対応

No.	会員・非会員(必須)	JSCE2020中期重点目標(案)に対するご意見	意見に対する回答
1	会員	災害時の復旧作業、減災・防災について、土木技術者が、全力を挙げて取り組んでいるが、自衛隊の活動ばかりがテレビに映されて、土木技術者がこの分野で社会貢献していることは、一般市民に知られていない。これは、広報活動ができていないからで、このような活動を広く知ってもらえれば、土木技術者の地位の向上、新規入植者の確保に資すると考えます。各企業が広報をするだけでなく、土木学会が震災の調査等も行っているの、広報の主役を担って欲しい。 また、減災、防災を学問として取り扱っているのは、土木工学であることも知られていない。これも、知ってもらう必要がある。インフラの維持管理も同様。	中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。中期重点目標③「情報」の「解説①」において、災害対応の実態、防災・減災の研究動向についても発信することを加筆いたしました。
2	会員	中期重点目標は分かりやすいと思います。具体的な展開も一般市民に分かりやすくスケジュールも含めて提示し、実践すべきかと思えます。	中期重点目標の達成ために、2020年からの5年間で重点的に取り組むべき事項については、JSCE2020プロジェクトとして立ち上げて、学会をあげた活動を開始いたします。その後の中期重点目標達成のためのロードマップについても、JSCE2020の完成時に公表することを検討しています。
3	会員	特になし	パブリックコメントにご対応いただき、ありがとうございました。JSCE2020策定に関して追加のご意見がございましたら、よろしく願います。
4	会員	土木が生み出し維持管理するインフラは、国民が使うものである。 中期目標や重点について、国民が理解し評価する方法を検討する必要があるのではないだろうか。 国民が土木を愛してくれるような仕組みを見出さないと、継続的投資を呼び込みにくいのではないだろうか。	中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。中期重点目標③「情報」の「解説①」において、事業における意思決定の仕組みについても発信することを加筆いたしました。なお、新たな仕組みづくりについては、この目標の範囲には含まれないものと考えています。
5	会員	賛同します。	中期重点目標(案)の内容にご賛同いただき、ありがとうございました。JSCE2020策定に関して追加のご意見がございましたら、よろしく願います。
6	会員	「○中期重点目標2(国際):我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」について確かに材料、管理手法とも我が国の技術は高いと思いますが、対象国の状況からオーバースペックな技術の押しつけになっていることも多いのではないのでしょうか。 ”我が国の高い技術力を対象が要求する品質基準を妥当な価格で実現するための技術として用いる”という切り口も必要ではないのでしょうか。 なぜ海外工事での中国、韓国企業のプレゼンスが高いのかも吟味する必要があると思います。 そもそもコンプライアンスの概念を持たない相手との国際競争は厳しく、日本のODAでこれらの国が受注するのは非常に歯がゆい気持ちです。 結論無く、とりとめのない文章、ご寛恕いただきたく存じます。 以上	中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。ご指摘の主旨は、相手国の実情に応じたきめ細かい対応が必要とのことと理解しました。ご指摘につきましては、中期重点目標(案)の解説文「…地域特性に応じたプロジェクト管理、契約管理…」に包含されていましたが、このことをより明確にするために、当該箇所を「…明らかにし、その地域状況に応じた対応策を示すとともに、…」と修正いたしました。
7	会員	今回の中期重点目標にかかれていない事柄で申し訳ございませんが、以下のことを継続的にやっていくことを入れられないでしょうか。 土木が社会に貢献している「姿」を、積極的に広報・宣伝する。 東日本の震災で、自衛隊の活躍が大きく取り上げられ、好感度が向上しましたが、その陰には自衛隊の広報による「宣伝」戦略があったと聞いています。 しかしながら、東日本の震災で、本当の一番初めに「道」を切り開いたのは土木に携わる人たちでありながら、そのことは一般の方にはあまり知られていないと思います。 日本の「土木」の地位は低く、海外で賞賛されることであっても「当たり前」と言われ、「金ばっかり使う無駄遣い」のレッテルが張られたままです。 土木の社会的地位向上、ひいては将来の日本のための、広報戦略を作り、実践して頂きたいと思います。宜しくお願い致します。	中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。中期重点目標③「情報」の前文の第1段落に、情報発信を通じて土木界が適正な評価を受けることが、担い手の誇りにつながることを加筆いたしました。また、中期重点目標④「人材」の解説④においても、同様の記載を追記いたしました。

8	会員	JSCE2020中期重点目標(案)に賛成いたします。土木学会のこの10年間の取組みで、土木の世界も将来に希望が持てる方向に進んでいると思います。一方で、将来に向けて解決すべき課題は山積しておりますが、このように目標を定めて進めることに賛成し、さらに土木分野がより良くなることを期待してやみません。	中期重点目標(案)の内容にご賛同いただき、ありがとうございました。JSCE2020策定に関して追加のご意見がございましたら、よろしく願います。
9	会員	中期重点目標1(安全・安心)は、土木学会の使命としての最優先事項であることは昔から変わらないと思います。これについては、従来から土木学会が行ってきている事項ですので今後も牽引して行って欲しいです。そして、今回、私が特に力を入れて欲しいと思いましたが、中期重点目標4(人材)です。世の中の色々な仕組みが変化していくことが予想されますが、それに対応するにはなんとと言っても人材が不可欠です。業界として将来共に発展していく為には、特に若手技術者の育成と若手技術者が生き活きと活躍できる環境がとても大事になってくると思います。とにかく若手技術者が伸び伸びと活躍できる社会にシフトしていけるように土木学会が力を入れて頂くようにの望みます。	中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。若手技術者の育成については、中期重点目標④「人材」において、「次世代の土木技術者の育成」を表題に示すなど、特に重要な対象であると位置付けています。なお、若手技術者の育成と、若手技術者が生き活きと活躍できる環境づくりについては、現在、「若手パワーアップ小委員会」が中心となって、各支部やダイバーシティ推進委員会と連携して精力的に活動を進めています。
10	会員	安全で安心して生活できる持続性の高い国土再構成への提言:土木界は土木学会がエキスパートであるが、当該目標に対しては、他の業界、学会との協力を強化するとともに、共同の事業等への進出を踏まえたアクションも必要と考えます。	中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。他学会、他業界との協調については、大変重要な指摘ですが、これにフォーカスした個別のプロジェクトを立ち上げることはせずに、それぞれのプロジェクトの中で、他機関、他分野との連携を重視して活動していくことにいたします。
11	会員	・中期重点目標3について(コミュニケーション) 会員とのコミュニケーションの方法の一つとして「土木学会誌」があります。専門的知識等の情報を受け取ることが出来ていつも楽しみにしております。しかし、活字が多く文字が小さいので読みにくい一面もあります。現代では、活字離れ等により、字よりも絵が好まれる時代となっております。そこでご提案ですが、もう少し字を大きく現代風にしては如何でしょうか。ご検討お願いいたします。	貴重なご意見をありがとうございます。ご意見は学会誌編集委員会に伝えます。また、関連するプロジェクトにも共通して当てはまるご意見ですので、関係委員会にも伝えます。
12	会員	第5次エネルギー基本計画に、「再エネの主力電源化」、「2030年に向けて低炭素化」、「2050年に脱炭素化」というキーワードがある。 仮に、風力を主力電源とするためには、1万kWの出力の風車(出力は中規模の水力発電所並)を20年間かけて年100基設置していく必要がある。 例えば、土木学会として以下のような取組みは出来ないか？ ①洋上風力の大量導入を促進する既存港湾インフラ再整備に関する提言 ②2050年脱炭素化と調和するインフラに関する提言	中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。ご指摘のように低炭素社会づくりに果たすべき土木学会の役割はきわめて重要です。大気排出ガスの説明部分にCO2を加筆いたしました。
13	会員	企画委員会 御中 JSCE2020中期重点目標(案)、拝読しました。 今回の案文について気付いた点を申し上げます。 ・パブコメ資料「JSCE2020の検討と概要」P4にあります『2015自己評価の総括』⑤策定への関与、広報の充実を受けたものと思いましたが、P5の※策定方針の3番目・「JSCE2020の認知度を上げるため、全会員、市民にもわかりやすい見せ方を意識する。」という趣旨からすると、重点目標の【前文】は冗長で【解説】部分と重複を感じさせ、市民にわかりやすい見せ方という点からは拙いのではないかと感じました。 ・重点目標4(人材)の【解説】③については、重点目標3(コミュニケーション)の【解説】②についての記述と全く同じなので、重点目標4(人材)の【解説】④が③に繰り上がるのではないのでしょうか。 ・パブコメ資料「JSCE2020の検討と概要」にプロジェクト例(名称だけでも)が表示されていると、もう少し重点目標について具体的に考えられるのではないのでしょうか。まだ決まっていないことについては抵抗があるかも知れませんが、市民への広報とわかりやすさを前面に押し出して学会そのものの認知度を上げることが重要だと思います。 半分、一般的意見を述べましたが、参考となれば幸いです。	中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。ご指摘いただいた文章が冗長である点については修正させていただき、市民にもわかりやすいようにいたします。 2つ目のご指摘は記載ミスでしたので、修正いたしました。 3つ目のご指摘については、JSCE2020の完成時には、JSCE2020プロジェクトは動き出すこととなりますが、なるべく早い段階で、プロジェクトの内容は公表するようにいたします。
14	会員	目標1において安全・安心を掲げていますが、現在の情勢を鑑みると、気候変動への適応策と東海・東南海・南海地震への備えが欠くべからざる要素であると考えます。どのような土木ストックを作ろうとも、気候変動緩和策をいかに取り組もうとも、気候変動による災害は着実に増加し激甚化しますし、いつか起こる巨大地震は我々が積み重ねたストックを押し流していきます。適応策と巨大地震への備えこそ我々土木学会が社会に貢献できる重要な分野であり、今次の見直しはそれをしっかり位置づけるべきタイミングであると思います。原案のふわっとした表現ではなく、危機感を明確にした表現にすべきです。あるいは、別の項を起こして記載する方がよいかもしれません。	中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。劇甚化というキーワードを中期重点目標①「安全安心」に含めて、その前文と解説にもこの点に関する説明を加筆いたしました。
15	会員	特になし	パブリックコメントにご対応いただき、ありがとうございました。JSCE2020策定に関して追加のご意見がございましたら、よろしく願います。

16	会員	<p>中期重点目標2(国際)の①に関する意見  「また、我が国の企業が海外展開を進める上での課題を明らかにし、その対応策を示すとともに、我が国の優れたインフラ技術を海外に向けて発信する」という文章に関して  我が国は、すでに長らくインフラ輸出戦略を進めて来ており、すでに海外展開を進める上での課題は相当程度に明らかになってきているという認識かと思えます。  「また、開発途上国において特に課題とされている、実施可能性の高いPPPの企画・設計、インフラの運営・維持管理に関するマネジメント能力の強化策、現地通貨での長期ファイナンスの提案などを含めて、我が国の企業が海外展開を進める上での課題に関してのソリューションについて具体的な対応策を示すとともに、我が国の優れたインフラの経験・技術を海外に向けて発信する」とより課題を明確化するべきだと考えます。以上</p>	<p>中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。ご指摘の主旨は、インフラ輸出戦略の課題は相当程度明確化されており、より具体的な内容を明記すべきとのことと理解しました。ご指摘の点につきましては、中期重点目標②「国際」の解説において触れられていましたが、具体性に欠けていたため、ご提案の内容を盛り込むことにいたしました。</p>
17	会員	<p>JSCE2020 中期重点目標(案)の作成、ありがとうございました。全体的に読みやすく、明解な中期重点目標(案)であると思えます。具体的な四つの目標：  ①中期重点目標1(安全・安心):安全で安心して生活できる持続性の高い国土再構成  ②中期重点目標2(国際):我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献  ③中期重点目標3(コミュニケーション):専門的知見に基づく公正な立場での対話と情報蓄積・公開を促すしくみの整備と利活用  ④中期重点目標4(人材):次世代の土木技術者の育成と多様な人材が活躍できる社会の実現の内容も充実しておりました。  1点、目標で気になりましたのは、中期重点目標1の中に「豊かさ」が入っていない点です。本質的ではないかも知れませんが、中期重点目標1の表現を『安全で安心して豊かな生活ができる持続性の高い国土再構成』とすることも考えられるように思われます。個人的な意見ですので、取捨選択はご一任いたします。よろしくお願いいたします。</p>	<p>中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。あらゆる災害に対しても、インフラ老朽化に対しても、地球温暖化等の気候変動に対しても、現在の豊かな生活が維持できるように、各種の取組みを推進していくことが中期重点目標①「安全安心」の目的ですので、目標のタイトルや前文に「豊かな」明示いたしました。</p>
18	会員	<p>中期重点目標を拝見しましたが、目標の内容は福島第一原子力発電所の事故対策を除くと、いつに時代でも通用するもので2020年以降の課題を反映したものとは言い難く思います。次の時代背景の下に土木学会の役割を考えるべきではないでしょうか？  1. 少子高齢化が進み、生産人口、学齢期人口が減少しているので効率的な社会、経済活動を営めるようなインフラ整備が求められる。  2. オリンピック終了後の不況、建設需要の減少等に備えた公共事業を立案、提言する。  3. 建設業界の人手不足、生産性の低迷に対応する機械化、自動化、インテリジェント化等を推進する。  4. 3kといわれる建設作業環境を改善するために安全管理の充実、労働時間の短縮、現場環境の浄化などの具体的な提案し、若者の参入を促進する。  5. 建設技術だけでなく、土木工学の世界的な地盤低下を回復するために既存の枠組みに捉われない、学術探求、技術開発の体制を構築する。  この他、現状の停滞感、閉塞感を打破する中期計画とすることを期待します。</p>	<p>中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。頂戴したご意見の内容は、現在の中期重点目標(案)にパーツとしては含まれていましたが、ご提案の内容がより明確になるように、文章表現を見直しました。  あわせて、頂戴したご意見は、JSCE2020を公表、運用するときの広報戦略等にも反映させるようにいたします。</p>
19	会員	<p>中期重点目標4(人材)について④を追加したい  ④技術の本質に関する教育の推進  最近の技術者の傾向として、発注業務・諸協議事務等のデスクワークに追われ、その設計の意図するところを理解せずに現場作業(ものづくり)に対処している例が散見される。  土木学会は、現場見学会のみならず現場を精通した技術屋から設計内容の目的の指導・設計固執による不良施工事例を収集し、真の目的達成に関する要点教育を重視する必要がある。  情報化社会が到来し諸情報入手の容易さから、マニュアル一辺倒主義で、設計の意図しているところを理解せず、創意工夫が欠如した現場・不良施工と思われるような現場が目立つようになってきた。  土木学会は、学術的過ぎて近寄りづらい。豊富な第一線の現場実務経験者の参加・指導を仰ぎそのような事例を収集するなどして、間違いを起こさないための物づくりの本質を教育・指導すべきである。</p>	<p>中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。ご指摘いただいた技術の本質に関する教育の推進は、人材育成、とりわけ技術の維持、継承を行うにあたり、不可欠な内容であると認識しています。  JSCE2020プロジェクトにおいても、シニアや若手技術者の活躍できる場の提供という観点で活動を計画していますが、その際に技術継承、失敗やノウハウの伝承などのテーマも今後取り上げること検討いたします。</p>
20	会員	<p>中期重点目標であるので、現実的な課題解決の方向性を示す政策提言のようになってしまうのは仕方の無いことと思います。しかしながら土木技術者の先進性をアピールするのであれば、既に確立されている技術に乗っかって進めます。という感じでは無く、もっと想像力を働かせて未来に向かっての夢を語って欲しいなと感じました。自動車メーカーでさえ、「数年後に工場で作っているのは車とは限らない」と言っている時代なのだから、今後実現されると思われる多様な移動手段に、インフラとしてサポートできる部分を見つけていかなければならないと思います。若手が夢を持って、土木の世界に飛び込んで来てもらえるように、みんなで夢を語り合いたいと思います。今後ともよろしくお願いいたします。</p>	<p>中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。頂戴したご意見のとおり、若手が明るいイメージを持てるような内容になるように、文章表現等を可能な範囲で見直します。  あわせて、頂戴したご意見は、JSCE2020を公表、運用するときの広報戦略等にも反映させるようにいたします。</p>

21	会員	<p>中期目標であるから、具体的に実行することを念頭に置く必要があるが、ここでの内容はもう少しレベルの高いものを感じる。これを元に各委員会にて具体的なアクションプランを策定することを想定した場合、委員会単独で活動して目標を達成するのはかなり難しいのではないかと。特命の委員会を別途設置しないと達成ができないような内容が多いように思う。</p>	<p>中期重点目標の達成のために、2020年からの5年間で重点的に取り組むべき事項については、JSCE2020プロジェクトとして立ち上げて、学会をあげた活動を開始いたします。その後の中期重点目標達成のためのロードマップについても、JSCE2020の完成時に公表することを検討しています。</p>
22	会員	<p>とりまとめ大変ご苦労様です。コミュニケーションあるいは人材に関する事項に関する意見です。 ご承知かと思いますが、2019年5月13日号の日経コンストラクションの特集は、個人的には、かなり衝撃を受けました。建設業界に所属する人ですら、我が子に建設業界を勧めない。これでは、優秀な人材が来るはずはない。人材育成となりますと、若手に目が向きますが、中堅以上のマインド、彼らの不満は何なのか？それを根本的に解決する手段は何なのか？無理矢理、我が子に建設業界を勧めることを促すことには意味が無いです。ただ、我が子に勧められない業界に未来はあるのでしょうか？と誤ってしまいました。一般の方への情報公開、コミュニケーションも重要ですが、建設業に携わる技術者、技能者、しかも若手に限らず全ての年代に、やりがい、楽しさ、を提供するための検討が必要だと思いました。短期的な解決策は無いと思いますが、この様な視点も重要と思いました。</p>	<p>中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。ご指摘の通り、建設業界の現状は、ポジティブな面だけでなく、ネガティブな一面もあるかと思われます。土木学会としては、JSCE2020プロジェクトなどを通じて、建設業界の現状を伝え、その改善点や魅力を世の中に示していくことが重要と考えています。今後も頂いたコメントを参考に情報発信等を進めていきます。</p>
23	会員	<p>中期重点目標の標語：1安心・安全、2国際、3コミュニケーション、4人材、の内の1安心・安全には、他が戦術的な内容に対し、本質的に異なる課題を内包しています。その課題の重大さには、土木学会が定めた100年ビジョンの段階でも気づいていません。しかし、いつまでも看過して居れないので、ここに一端を指摘します。 その現状をわかり易く例えれば、「トイレのないマンションで、快適な生活をするにはどうしましょうか」と相談しているのと同じ状態になっている事です。この現状には二つの重大な認識の欠陥があります。 ※一つ目は、原子力事故を通常の機械や設備の事故とか通常の自然災害(超巨大火山爆発と巨大隕石衝突を除く)と同一扱いをしている事で、放射線災害に関する認識が甘すぎると判断される事です。現段階では放射線災害に関する市民のコンセンサスは得られようもない状況にあるのに、あたかも得られるような状況を前提にしている事です。 ※二つ目は、地震現象の中に、強烈な鉛直地震波の現象がある事に対して、その存在と危険性の認識が欠けている事です。これは、船舶工学の専門家は、「海震で船舶が損壊する時の地震波は疎密波である事は常識である」と指摘しており、海震の震度階表が作られたのは今から120年も前の事(ルドルフの海震度階表、1898年)です。M7クラスの地震では、震源断層近傍では強烈な鉛直地震波の被害が多数発生しています。しかし、その正確な地震波は未だに把握できていません。 したがって、この問題の地震波に対する対策は不十分のまま、というよりは、国民と国の安心と安全を守るには、原子力関連施設や燃料棒等の、衝撃的鉛直地震動に対する安全性確保の措置を急がねばなりません。 これは国家的な急務です。中期重点目標の1安心・安全のような、悠長な事を言って居れる現状ではありません。</p>	<p>中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。原子力施設が既存インフラとして存在する現状、自然災害の影響を受ける可能性を考慮し、その被害を防ぐことは重要な課題です。鉛直地震動につきましては、鉛直地震動を含めた3方向の強震計測に基づく分析、3方向入力地震動シミュレーションに基づく解析、さらにE-ディフェンスにおける大規模な建造物の鉛直地震動入力に基づく実験なども行われており、この点を含めた地震被害に係る減災、防災に資する検討・議論が進められています。そのため、鉛直地震動の被害を含む、種々の災害に対し、包括的に防災・減災に取り組むことを意図した目標の現行案とさせていただきます。 ご指摘の点については、JSCE2020プロジェクト「減災防災」に取り入れることができるか検討して参ります。</p>
24	会員	<p>今後社会資本の老朽化が進み、少子高齢化による税収の減少が予測される状況では、社会資本の維持管理、補強、更新が低コストで実現できるような新技術の開発を進めることが必要ですが、それだけではこれまでの公共サービスの質と量を皆が享受することは難しいので、安全と安心の両立を目指すことのみを目標に掲げるのではなく、安全を重視すれば従来よりも不便となることを許容する必要があるが、それが安心につながることを明記すべきです。 例えば、税収の減少により、道路や橋梁をこれまでどおりに維持することが不可能となった場合には、重要な道路や橋梁のみを残して他は撤去し、安全を確保するためには目的地までの所要時間が延びることを許容することを誠意を持って説明し、利用者の合意を得ることが必要となるでしょう。 このように、夢を語るだけでなく、厳しい現実を示して社会資本の利用者に理解していただくことが土木学会に求められます。</p>	<p>中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。インフラの撤去等の許容はご指摘頂いたように、重要な課題となっていくと思われます。そのため、中期重点目標①「安全安心」の解説に、「インフラの縮約」というキーワードを加筆いたしました。</p>
25	会員	<p>JSCE2015の重点課題は10項目であったのに対し、今回は重点目標が4項目とかなり絞り込まれている。重点的に取り組む方向性が明確になっており、委員会の活動方針・アクションプラン策定についても、明確な方向が打ち出せると考えられる。 しかし逆に重点目標が絞り込まれた結果、委員会活動などによってはルーチンワークとして取り組んできた調査研究活動が十分に評価されない事も懸念され、自己評価や活動評価において十分に評価されないことも予測され、評価手順や評価基準など柔軟な運用を願いたい。 またJSCE2020プロジェクトで分野横断型が望ましいと表現されているほか、先般分野横断型分野が新たに設置されたこととともに、建設業界が他産業と比較して新技術、新素材の導入、情報管理、データ処理等を的確に実施することに非常に後れを取っていることなどを勘案すると、他産業との連携、学会内の垣根を取り払った活動などをさらに積極的に推し進め、なお一層の生産性の向上や効率化を図ることを促す文言がどこかに必要では無いかと考える。</p>	<p>中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。従来より取り組まれている調査研究活動の評価をどのようにしていくかについては、JSCE2020プロジェクトの評価とあわせて検討を進めて参ります。 学会内外、他産業との協調については、これにフォーカスした個別のプロジェクトを立ち上げることはしていませんが、それぞれのプロジェクトの中で、他機関、他分野との連携を重視して活動していくことにいたします。</p>

26	会員	<p>今年の4月に、土木学会が主体となって、アジア土木技術国際会議が東京で開催され、小林会長から、「ACECC東京宣言2019」を全世界に発信しました。  この中で、土木学会は、ACECCのメンバーとして、「ACECC東京宣言2019」に記載された項目を実行していくことをプレス発表しています。  しかしながら、JSCE中期重点目標には、この件が、一切記載されておらず、私としては奇異にさえ感じます。  「ACECC東京宣言2019」もしくは、同宣言に関わる項目を含めていただきますよう、ご検討願います。</p>	<p>中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。JSCE2020の中期重点目標(案)の策定にあたっては、「ACECC東京宣言2019」の内容は参考にしています。「ACECC東京宣言2019」で取り組むこととしている16項目については、中期重点目標(案)の中にパーツとしては組み入れられていると認識しています。しかし、ご指摘の通り、このことが明示的には表されていないことから、必要に応じて、「ACECC東京宣言2019」を引用するように修正いたしました。  また、「ACECC東京宣言2019」の確実な履行については、我が国がアジア地域における活動を牽引していく責任を有していると考えられることから、中期重点目標②「国際」のところで、「ACECC東京宣言2019」に関する事項を追記いたしました。</p>
27	会員	<p>土木情報学委員会の本会議メンバーの方々に対し、JSCE2020中期重点目標(案)に対する意見を募集いたしました。  以下の1件の意見がありましたのでご確認ください。</p> <p>▽対象箇所  ○中期重点目標4(人材):次世代の土木技術者の育成と多様な人材が活躍できる社会の実現  ①教育プログラムを継続的に提案  【解説】</p> <p>▼追記意見  ・2019年5月から開講した「土木学会提供 JMOOC講座」の充実、普及を推進する。</p>	<p>中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。土木学会が提供する教育プログラムの内容を具体的に示しているものになりますので、他の関連した事項とともに、中期重点目標の解説に追記いたしました。</p>
28	会員	<p>2019年4月に開催された東京で開催された第8回アジア土木技術国際会議(CEGAR8)にて提示されたACECC東京宣言を、土木学会の中期目標においても明示的に取り上げるべきだと考えます。</p> <p>土木学会は、アジア地域14カ国の学協会で構成されたアジア土木学協会連合協議会(ACECC)に参画しております。ACECCでは、2019年4月に東京で開催された第8回アジア土木技術国際会議(CEGAR8)において、ACECCが実行すべきミッションを打ち出したACECC東京宣言を発表しており、小林会長が署名されました。この宣言の中では、アジア地域の安全、安心で持続可能な社会の実現に向け、16項目の取り組みを遂行していくこととしています。また、宣言内に「Each ACECC member society/institution will energetically work under the leadership of their presidents, to promote each initiative in the Tokyo Declaration by its own country's activities. Each society/institution will report on the progress they have made on an agreed to regular basis.」とされていることから、土木学会はこの16項目の履行と報告の義務を負っています。さらに本宣言はCEGAR8開催国であった土木学会が主導的に作成し、CEGAR8最終日に小林会長より宣言されていることから、土木学会が強いリーダーシップを発揮してACECC加盟学協会の履行を牽引していく必要があります。したがって、土木学会の中長期計画もACECC東京宣言を強く意識したものとなっているべきです。</p> <p>ACECC担当委員会でJSEC2020の内容を確認しましたが、16項目は概ねJSCE2020内に網羅されているようです。ただし、国連のSDGsやパリ協定などが各所で引用されているのに対して、ACECC東京宣言には触れていません。ACECC東京宣言を引用した形とすることで、土木学会としてACECC東京宣言の履行に重点を置いていることを、土木学会員はもとよりACECC加盟学協会に明確に意思表示することが重要と考えます。</p> <p>特に、中期重点目標2(国際)「我が国有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決へ主体貢献」は、国際活動目標につながる箇所です。アジア地域に位置する日本はアジアでの活動が中心になると考えられ、国際センターとACECC担当委員会で、両機関の連携をより強固にし、ACECC東京宣言を遵守しながらアジア地域での活動を推進していく所存です。したがって、JSCE2020内では、「土木学会がリーダーシップを発揮してアジア諸国へのインフラ展開や諸問題を解決すべく、ACECC東京宣言を遵守し、国際センターおよび各国分科会とACECC担当委員会が密に連携して取り組む」といった内容を加えていただければと思います。</p> <p>なお、参考までに、ACECC東京宣言内の16項目は以下の通りです。  1) 災害への備え、対策、軽減に関わる取り組み  2) 都市問題、人口増加問題及び交通問題への取り組み  3) 環境問題への取り組み  4) 人々の健康問題への取り組み  5) 気候変動問題への取り組み  6) 水問題への取り組み  7) 良質で持続可能かつ強靱なインフラ施設を構築、維持、発展させていくための取り組み  8) 土木技術者のダイバーシティ推進  9) 教育・人材育成・倫理規定の順守  10) 技術開発とその伝承、これらの技術の標準化  11) 国際機関との連携  12) 学際連携と知識の総合化  13) 土木技術者の役割と貢献を社会に発信するための活動  14) 産官学の意思決定者のACECC活動への参加  15) ACECC活動の効率化  16) ACECC東京宣言2019の履行とフォローアップ</p>	<p>中期重点目標(案)に対するご意見、ありがとうございました。JSCE2020の中期重点目標(案)の策定にあたっては、「ACECC東京宣言2019」の内容は参考にしています。「ACECC東京宣言2019」で取り組むこととしている16項目については、中期重点目標(案)の中にパーツとしては組み入れられていると認識しています。しかし、ご指摘の通り、このことが明示的には表されていないことから、必要に応じて、「ACECC東京宣言2019」を引用するように修正いたしました。  また、「ACECC東京宣言2019」の確実な履行については、我が国がアジア地域における活動を牽引していく責任を有していると考えられることから、中期重点目標②「国際」のところで、「ACECC東京宣言2019」に関する事項を追記いたしました。</p>